

論文

外部支援人材による「寄り合い」の運営を通じた 地域住民のつながり創出の試み

－ 島根県浜田市弥栄町におけるこれまでの成果と課題 －

福島 万紀*・相川 陽一・高橋 純恵**・藤田 容代・藤山 浩

A Pilot Project on Organizing Community Gatherings by Developing External Support
Staff to Create a Community Network
—Outcomes and Problems in Yasaka, Hamada City, Shimane Prefecture—

FUKUSHIMA, Maki*・AIKAWA, Yoichi・TAKAHASHI, Sumie**・FUJITA, Yasuyo and FUJIYAMA, Ko

要 旨

近年、都市における居住環境の悪化などを背景に、都市から農山村へ移り住む人の移動がみられるようになった。しかしながら、新規移住者と地元住民が相互理解を求めて話し合う機会は十分になく、人口減少と高齢化が進行する山間地では、地域内外の社会経済的なつながりの維持が困難化している。そこで島根県中山間地域研究センターは、(1) 集落や年代をまたがる地域住民のつながりを創出すること、(2) 弥栄町で生まれ育った住民と、弥栄町に移住してきた住民が対話をする機会を創出することを目的とし、島根県浜田市弥栄町に外部支援人材を配置して「寄り合い」を継続実施する社会実験を行った。2010年3月から2012年1月現在まで月に一度の開催ペースで寄り合いを継続した結果、町内外から在住集落、世代をまたがり、のべ332人が参加した。寄り合いを継続的に開催する過程において、弥栄町で生まれ育った住民と、弥栄町に移住してきた住民の出会いが実現し、双方の対話を通じて新たな生活文化が創出される可能性が示された。だが、外部支援人材が仲介役となって開始した「寄り合い」を外部支援人材の任期満了後も継続するかどうかは、その活動の継続によって利益を受ける参加者自身に決定がゆだねられるべきである。そうして「寄り合い」を継続することが決定した場合は、運営に関わるコストや労力を参加者間で適切に分担することが必要となるだろう。

キーワード：外部人材、寄り合い、移住者

I はじめに

農村の人口流出が顕著になった1960年代以降、多くの自治体で企業誘致、交流施設の建設、定住奨励金の支給など、様々な過疎対策が講じられてきた¹⁾。1980年代以降、そのような流れに合わせ、都市の生活環境の悪化などを背景に、都市から農山村へ移り住む、人の移動がみられるようになり、近年でもその傾向は続いている^{2), 3)}。

都市と農山村では、共同生活に関わる様式や文化が多く、の点で異なるため^{4), 5)}、移住者と在村者の相互理解を実現するためには、初期の段階から移住者と地元住民が対話する機会を創出することが重要である。だが、都市から農山村への移住者は、人数が少ないという意味でも、生活文化や慣習の面でも移住先で少数派となる場合があり、地元住民との対話のきっかけをみいだすことが

*日本学術振興会特別研究員PD、島根大学生物資源科学部員

**元 島根県中山間地域研究センター特別研究員 (2010年4月～2011年3月)

困難であることも多い。さらに、農山村地域では、人口減少と高齢化の進行とともに、農作業の労働交換などに代表される地域内外の社会経済的つながりを維持できなくなっている場合も少なくない。

高齢化と人口減少に伴う社会的結節機能の弱体化という農山村の状況を受け、島根県（地域政策課および島根県中山間地域研究センター）では、国土交通省国土計画局と協働し、小学校区程度の基礎的な生活圏に外部支援人材を配置することで、地域や分野を超えて地域内外の人々の結節を試みる社会実験を2007年度に実施した⁶⁾。社会実験の重点対象地域となった島根県邑南町羽須美地区（旧羽須美村）および島根県浜田市弥栄町（旧弥栄村）では、NPO法人を中心とした集落支援センターの構築や、外部支援人材を介した地域と大学の連携が進められ、地域内外に新たなつながりが生まれている。

つづく2008年には、総務省による「集落支援員」、「地域おこし協力隊」や、島根県による「地域マネージャー」など、地域内外の人材を一定期間、農山村地域に常駐配置するための制度が整備され、島根県においても、雲南市、美郷町、川本町、邑南町など、多数の市町村が導入をはじめている。しかしながら、公金により常駐者の生計が維持される上記の制度は、いずれも助成期間が2～3年であり、常駐活動の継続可能性をどのように確保するかが大きな課題となっている。以上から、外部支援人材の配置を契機とした地域運営の今後の方向性を探るためには、これまで行われてきた社会実験の成果を適切に分析・評価することが必要である。

そこで本稿では、島根県中間地域研究センターが行ってきた社会実験の成果の一部を分析・評価することを目的とし、同センターが2010年より浜田市弥栄町において実施してきた外部支援人材の配置による「寄り合い」の継続が、地域内外の「つながり」創出や、移住者と地元住民の関係構築に寄与してきた成果と課題を分析する。

II 浜田市弥栄町の概要

島根県西部、西中国山地に位置する浜田市弥栄町（旧那賀郡弥栄村）は1,492人（2010年国勢調査）639世帯（2011年2月1日時点住民基本台帳）が暮らす山村である。総面積105.5 km²のうち、農地および耕作放棄地は5.0 km²であり、残りの約9割を森林が占めている。居住人口は、

1920年代より1950年代までは5,000人前後を維持していたが、1963年の豪雪、1983年の集中豪雨などを契機に離村が相次ぎ、1960年代に大幅に人口が減少した。2009年4月の年齢別人口構成は、0～14歳までが158人、15～64歳が755人、65～75歳が228人、75歳以上が459人である（2009年4月1日時点住民基本台帳）。町内には、27の集落があり、集落ごとの世帯数は3～59世帯のばらつきを持っている。各集落には自治会が組織されているが、高齢化により世帯数が減少した集落では自治会を継続運営することが困難になっている。

弥栄町では、1970年代に都市から移住した住民により農場が設立され、以来多くの移住者が継続的に移り住んでいる。その後1990年代には、住宅の建設や、農業研修生の受け入れなど、行政も積極的な移住者の呼び込みを開始した。これまでに合計70棟の住宅が建設され、55世帯187人が移り住んでいる⁷⁾。2007年には、上述の通り集落機能維持のための外部支援人材が配置され、島根県立大学の学生サークルと連携した援農支援などが行われた⁸⁾。続いて2009年には、島根県中山間地域研究センターが独立行政法人日本科学技術振興機構の研究事業を受託し、弥栄町をモデル地域とした「中山間地域に人々が集う脱温暖化の『郷』づくり」事業を開始した。これに合わせ、浜田市弥栄支所に「やさか郷づくり事務所（以下、郷づくり事務所）」が開設され、2012年1月の時点で1名の事務職員と3人の任期付プロジェクト研究員（～2012年3月）が常駐し、地域内発的な発展を模索する実践研究が行われている。なお、筆者らは、同事務所の研究員もしくは元研究員であり、本稿は筆者らによる参加型調査の報告論文との位置づけを持つ。

III 「寄り合い」開始の経緯と運営方法

郷づくり事務所では、地域資源の掘り起こしを行う「地元学」に重点を置いて研究活動を行ってきた。地元学は、宮城県仙台市および熊本県水俣市において、それぞれの地域が直面する現実と問題に立ち向かう活動から発展した取り組みである⁹⁾、¹⁰⁾、¹¹⁾。地元学では、地域の外から訪れた「風の人」と、地域で生まれ育った「土の人」の対話が始点となり、地域の潜在的な可能性が発掘される特徴をもっている。

同事務所では、2009年に弥栄町内の4集落の住民と協

働して地元学を実践した。地元学の取り組みでは、各集落の「土の人」と同事務所の研究員を中心とした「風の人」の対話を通じ、「土の人」が営む暮らしの中にあふれる知恵や技など、様々な地域に「あるもの」、すなわち潜在する地域資源（人的・物的・社会関係資源）を発掘し、情報共有をはかった。その過程において、外部人材として弥栄町に配置された研究員は、集落や世代を超えて、地域に暮らす住民と知り合うことができた。だが、そのような関係性は研究員と各集落の住民の間のみで完結してしまい、地域内に集落や世代を超えたつながりを創出することができなかった。

そこで2010年3月に、各集落における地元学の成果を、集落を越えて共有することを目的とした「寄り合い」を、郷づくり事務所が主催し開催した。この最初の寄り合いでは、町内から39人、町外から8人の合計47人が参加した（写真1）。2010年3月の寄り合いでは、4集落で実施した地元学の取り組みにおいて、聞き手となった「風の人」と語り手となった「土の人」による共同発表が行われた後、全体で車座になり、浜田市弥栄支所職員と郷づくり事務所スタッフを兼務する職員の司会により、意見交換が行われた。司会者が参加者からの今後の要望を問うたところ、「これまで、集落や世代を越えて自由に話せる場所がなかった。このような自由な話し合いの場をぜひ続けたい」という声が多数聞かれた。そこで、2010年4月より、同事務所が集落や世代を超えて再度地域内外に呼びかけを行い、社会実験としての「寄り合い」を開始した。社会実験としての「寄り合い」の主な目的は、2点ある。（1）集落や年代をまたがる地域住民のつながりを創出すること、（2）弥栄町で生まれ育った住民と、弥栄町に移住してきた住民が対話をする機会を創出することである。

寄り合いは、2010年4月から2011年1月まで、ほぼ1ヶ月に一度の開催ペースで、合計20回開催した。呼びかけは、2010年3月の「寄り合い」の参加者へのハガキの郵送と、町内無線放送による案内、郷づくり事務所の研究活動を通じ知り合った人々への直接の声がけ等によって行った。また、寄り合いへの新規参加者には、次回以降の開催案内ハガキを郷づくり事務所から郵送した。



写真1 2010年3月の寄り合い

以下では、同事務所が呼びかけ主体となって開始した寄り合いのテーマや話題提供者がどのように移り変わっていったか（IV-1）、参加者数、参加者の出身地や年代がどのように広がったか（IV-2）、寄り合いにおいてどのような対話が行なわれたか（IV-3）を分析し、これまで行ってきた「寄り合い」の成果と課題を考察する。

IV 成果と課題

1. 「寄り合い」のテーマおよび話題提供者の移り変わり

2010年4月に開始した寄り合いは、島根県中山間地域研究センターおよび郷づくり事務所の研究員が司会と話題提供を行い、その後に参加者で討論するという形式であった（表1）。初期の参加者数は、10～20人の間で推移し、テーマによって参加者が入れ替わる傾向がみられた。10月および11月は参加者数が低迷したが、これは、この2回の寄り合いでは町内無線放送による呼びかけを行わなかったことが影響したと考えられる。12月には無線放送による呼びかけを再開し、再び10人程度が参加した（図1）。

郷づくり事務所の研究員による話題提供は9月で一巡したが、10月以降のテーマや話題提供者をどのように設定していくかが不明確になった。そのため、9月までの寄り合いの自由討論でたびたび登場した「弥栄の子どもたち」や、「弥栄で一緒に暮らすこと」に関するテーマを提示し、継続を試みた。このような運営方式は、島根県中山間地域研究センターが配置した外部人材である研究員が、弥栄町内の住民に自らの視点や考えを伝えることで、集落、世代、グループを超えたつながりを醸成し

た期間であったといえる。だがそのような運営方式は、参加者自身が対話を通じて次回のテーマを模索する意識を阻害してしまい、新たなテーマ設定に行き詰るという課題を残した。

そこで、2011年4月の寄り合いでは、2010年度を振り返り、寄り合いの場を継続するにあたり、どのような形が望ましいのかについて、郷づくり事務所の研究員と参加者が議論した。参加者からは、「これまで、集落外の人と自由に話せる場がなかった。車座になって自由に話すことを継続したい」という意見が多く、ゆるやかなテーマを設定しながら、2011年度も寄り合いが継続することとなった。とくに上半期は、新しい参加者を交えながら、「泥おとし（田植えが終わった後に行われる打ち上げ会）」、「納涼会」など、地域のおいしい食べ物を味わいつつ、自由な交流と雰囲気づくりを重視して寄り合いを進めた。なかでも、「これまで、集落外の人と自由に話せる場がなかった」という参加者の意見は、弥栄町の地域特性を郷づくり事務所スタッフに意識させ、全町民を対象に「寄り合い」を呼びかけ、継続していく意義と動機づけを見出す契機となった。というのも、同発言は、集落という単位の凝集性が高く、集落を超えた「寄り合い」の場が成立しにくい弥栄町の近年の地域特性を象徴的に反映しているからである。

同町では、行政活動や地域づくり活動をはじめ、道刈り、季節ごとの祭りへの出店、スポーツ大会などの集団活動の多くが、集落を基礎単位として機能している。集落が地域自治の最小単位として機能することで、集落成員間の相互扶助や情報共有が円滑に図られているが、その半面、集落を超えた地域自治活動は成立しにくい。かつては、集落を超えて町域レベル（旧弥栄村域）の若者で構成される青年団など、集落を超えた組織が存在していたが、過疎・高齢化に伴って解体し、以来、全町という範囲で開催される定期的な「寄り合い」は、久しく行われてこなかった。郷づくり事務所が呼びかけ役となり開催された「寄り合い」は、全町範囲をカバーした自由参加方式の集いの場を創出することで、そのような状況に「風穴」を空けたといえる。

2011年度の「寄り合い」の結果、下半期には町内の住民自身が話題提供者となる寄り合いが実現し、行政関係者の呼びかけによって成立した「寄り合い」が住民の

自主的な取り組みに移行する兆しがみられた（写真2）。例をあげると、11月には町内在住の若手写真家（松江市出身、20歳代、男性、2011年に移住。※年齢および役職等の情報は2012年1月時点、以下同じ）が「芸術とまち」をテーマに話題提供を行った。また、翌1月には花木を栽培し出荷している町内在住の女性（弥栄町出身、70歳代、女性）が自身の取り組みについて話題提供を行った。上述のように弥栄町の住民自身が話題提供を行った回には、これまで寄り合いに参加したことがなかった住民が数名、新たに参加する傾向がみられた。

新規の参加者が出現した要因として、次の二点が指摘できる。第一に、話題提供者となった住民自らが周囲に声かけを行い、自主的に参加者を増やしたこと。第二に、話題提供者の知人が、話題提供者を応援する動機づけをもって「寄り合い」へ参加したことである。参加住民を「寄り合い」の場を構成する必要不可欠な存在として捉え、参加者の主体性を重んじる姿勢を取ったことで、新規参加者の増加が実現したといえる。

上記のことから、行政関係者および行政関係者が配置する外部支援人材が「寄り合い」等のワークショップを企画する際には、なるべく早い時期に参加者にテーマや運営方法を考案する機会と権限を移譲することが重要といえる。それまで予想もつかなかった多種多様なテーマの設定は、新規参加者の呼び込みを可能とし、同じ町内に住んでいても出会ったことがなかった人々が出会う機会を増加させるであろう。

また、2011年上半期毎の「寄り合い」では、手作りでお菓子などの軽食がふるまわれた。当初期は、郷づくり



写真2 2012年1月の寄り合い

表1 2010年3月から2011年2月までの寄り合いのテーマ、内容および参加人数

年月日	「テーマ」 内容	話題提供者	参加人数（人）
2010年			
3月22日	「つながる弥栄」 地元学を実施した4集落の住民を中心とした意見交換	町内住民、研究員	47
4月21日	「弥栄、未来へのシナリオ」 弥栄の人口の将来予測データを紹介、自由討論	研究員	11
5月20日	「農業・農村の魅力って何だろう？」 他の地域からみた山村農業の魅力を紹介、自由討論	研究員	16
6月23日	「食からみえる弥栄の魅力」 弥栄の食文化の魅力を紹介、自由討論	研究員	19
7月21日	「弥栄の山の底力」 山を活用する暮らしの可能性を紹介、自由討論	研究員	9
8月23日	「空からの風景」 弥栄の航空写真を紹介、自由討論	研究員	13
9月24日	「写真家・佐竹卓也氏が撮影した弥栄の写真紹介」 香川県在住の写真家が撮影した写真紹介、自由討論	研究員	12
10月21日	「弥栄の子どもたち」 小学校教諭、公民館主事を交えて自由討論	-	9
11月25日	「弥栄で一緒に暮らすことについて」 寄り合いの進め方について自由討論	-	3
12月27日	「忘年会」	研究員	10
2011年			
2月25日	「突撃！あなたの大事にしているもの」 研究員が町内を訪問して聞いたことを紹介、自由討論	研究員	7
3月20日	「いいぞ！弥栄 つながる弥栄 一緒にくらしたいを」 研究員と地域内外の住民が共同発表、自由討論	町内住民、町外住民、 行政職員、研究員	35
4月26日	「どういう方向性、集いが必要とされているのか」	-	20
5月27日	「泥おとし」 地域の楽しみやつながりについて、自由討論	-	15
6月24日	「住まい」 身近な風景写真や思い出の写真を共有、自由討論	-	17
7月22日	「弥栄に移り住む人が期待していること」 新規移住者が感じていることを共有、自由討論	-	14
8月31日	「納涼会」 参加者が各自で食材をもちより、交流	-	15
9月28日	「みんなに聞いてみたいこと、教えてもらいたいこと」 10月～翌1月までのテーマについて自由討論	-	9
10月20日	「山の儲け話・木材編」 小規模林業の実践報告、地域林業について意見交換	研究員	18
11月24日	「芸術とまち」 弥栄の人口の将来予測データを共有し、自由討論	町内住民	16
2012年			
1月25日	「山の儲け話・枝もの編」 弥栄在住者が花木販売について紹介、意見交換	町内住民	17

事務所のスタッフが調理を担当したが、回を重ねるにつれて、女性参加者が調理を手伝うようになり、自家製のお菓子やジュースをもちよる積極的な参加者も現れた。このような変化も、運営自立化の可能性を示していると考えられる。

次節では、寄り合いの参加者数の推移、参加者の年代構成、出身地からみる寄り合いの継続によって創出された「寄り合い」参加者層の特性を考察したい。

2. 「寄り合い」の参加者数の推移、年代構成、出身地からみる「つながり」の特性

2010年3月の最初の寄り合いに集まった47人のうち、過半数を超える26人が、その後も、少なくとも一度は「寄り合い」に参加し、2012年2月時点で、のべ参加者数は332人であった。年度別にみると、2010年4月～2011年2月の参加者数は平均10.9人、2011年4月～2012年1月の参加者数は平均15.7人であった（図1）。

2011年3月に、郷づくり事務所の年度末報告会と同時開催した「寄り合い」では、通常より多くの35名が参加した。通常の「寄り合い」では、毎回参加する固定メンバーが5～8人みられるようになり、残りの参加者はテーマによって入れ替わる傾向がみられた。2012年1月末までの参加者のうち、弥栄町内からの参加者はのべ253人であり、町内に27ある集落のうち、22集落に住む住民が参加した。開催から約2年を経て、集落間の「壁」を超えた「寄り合い」として、参加者の輪が拡大したといえる。

参加者層の特徴として、まず参加者の居住地および出身地をみると、弥栄町内在住で、かつ弥栄町内出身者である者は54人であり、弥栄町内在住で、弥栄町外出身者は33人であった（表2）。弥栄町内在住の参加者のうち、弥栄町外の出身者は33人であり、そのうちの29人が県外出身者であった。これらの29人は、町外から移住した者という居住契機のみから判断すれば、一般に、Iターン者と呼ばれる社会層に分類される。しかし、移住契機を詳細に見ていくと、この29人の中には、結婚を期に弥栄町内に移住した3人の人物が含まれ、彼・彼女らはIターン者とは呼ばれず、自身でもIターン者との認識はもっていない。ここから言えるのは、町外からの移住者という居住契機のみでは、Iターン者という社会的属性

を地定義することができない、という事実である。一般に、Iターン者は移住者と同義に認識されているが、日本の農山村においては多くの女性が婚姻を契機に移住経験を持つにもかかわらず、Iターン者とも移住者とも呼称されない。「Iターン者」という言葉は、行政関係者を中心に広く使用されているが、明確な定義を付して使用されないかぎり、名指す対象があいまい化し、社会通念的な言葉にとどまってしまうことを指摘しておきたい。

さらに、合計20回の寄り合いの参加者の年代をみると、10歳代から80歳代までの広がりを見せている（表3）。とくに、30歳代から70歳代まではいずれも14～25人が参加しており、働き盛りの世代から定年退職世代まで、幅広い層を含んでいることが特徴である。この結果は、「寄り合い」の企画運営役であると同時に、参加呼びかけの主体ともなった研究員が着任以降、地元学実践をはじめとした活動によって、若手農家からベテラン農家林家まで、町内の幅広い社会層と関わってきたことが反映されていると考えられる。地域内の新たなつながりを生み出す仲介役がその役割を発揮するためには、日常的に多面的な活動を継続することが重要であるといえよう。

3. 「移住者」と「地元住民」の対話からみる新たな関係構築にむけた課題

2010年4月の寄り合いでは、中山間地域研究センターの研究員が、今後10年の弥栄の将来的な人口予測について話題提供を行った。その後の自由討論では、「弥栄が全国でトップクラスの過疎地だった頃¹²⁾、どうやって人口を維持し、学校や施設を維持するかということが課題となった。検討を重ね、25年住んだら居住者にそのまま住宅を提供するという制度がはじまった」（弥栄出身、70歳代、男性）、「だが、定住対策として建設された住宅団地では、集落とのつながりや人間関係が薄れ、うまくいかないこともあると聞く」（弥栄出身、60歳代、男性）など、過去から現在にいたる弥栄町の定住施策を振り返る発言が弥栄町出身の住民から出された。上記の2人は、合併前の村議会議員や合併後の地域協議会委員等として、地域政治に関わってきた人物である。これら2人の発言を受け、若手移住者は、「弥栄に知り合いがい

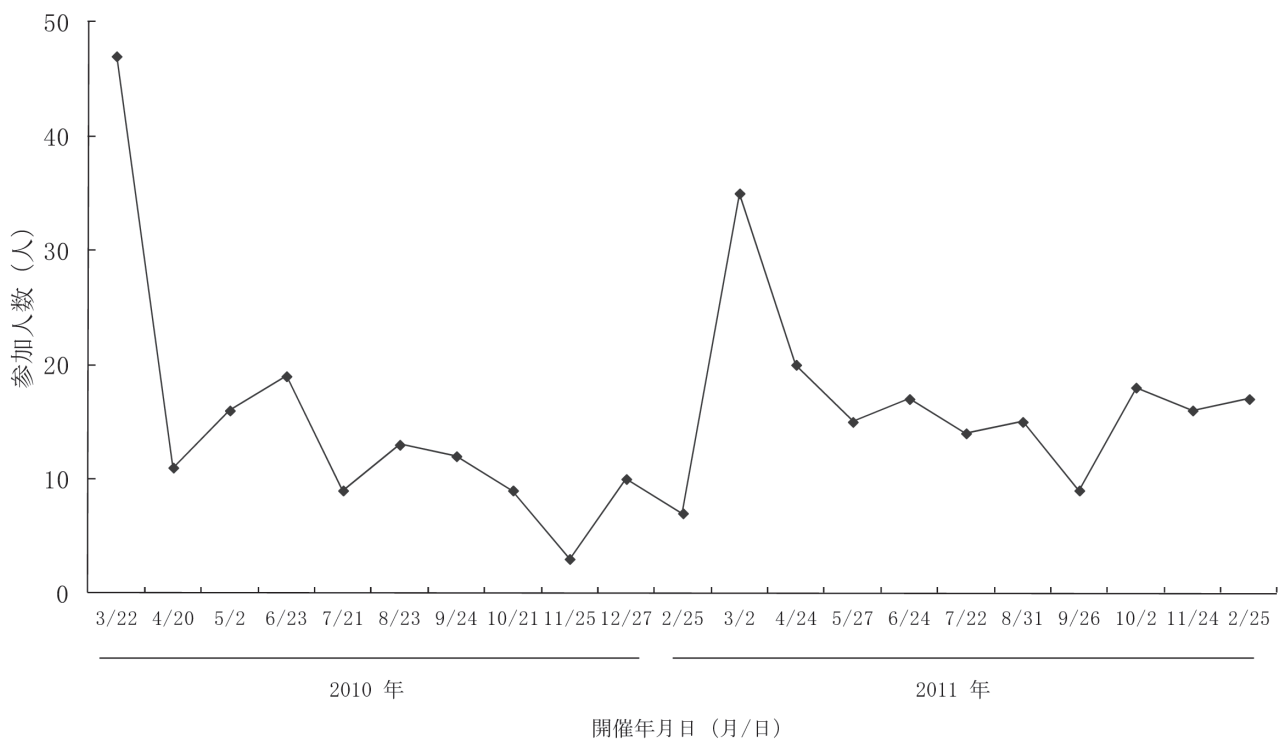


図1 2010年3月から2011年2月までの参加者数の推移

表2 2010年3月から2011年2月までの寄り合い参加者の在住地および出身地 (人)

在住地	出身地					合計(人)
	浜田市弥栄町*	浜田市内**	県内***	県外	不明	
浜田市弥栄町*	54	1	2	29	1	87
浜田市内**	1	8	6	5	3	23
県内***			2			2
県外				3		3
合計(人)	55	9	10	37	4	115

(* 弥栄町以外 ** 浜田市以外 *** 島根県外)

表3 参加者の年代 (人)

参加者の年代	人数
10代以下	1
10代	3
20代	9
30代	24
40代	15
50代	25
60代	14
70代	20
80代	4
合計 (人)	115

て、後見人になってくれたから、来ることができた。お金や住宅より、後見人の存在は重要だった」と発言し(東京都出身、40歳代、男性、2009年に移住)、移住する際に苦労したこと、必要と感じたことについて実体験を語った。筆者らの観察によれば、若手移住者からの応答を聞いて、地域政治に関わってきた上記の2人は新鮮な驚きを覚えた様子であった。かれらは、移住者である40歳代の青年が、移住を決断し、決行するにあたって決め手となったサポートが、(上記の2人が想定していたような)物財ではなかったことに、そして、人間関係という目に見えない要素が東京からの移住を決定づけた要素

として語られたことに、驚きを覚えていた。この対話事例から言えることは、新旧住民が移住者の増加実現という地域課題をめぐって、率直な議論を行える「寄り合い」の定期的な開催は、都市部から農山村地域に人々が移り住む際に、受け入れ側となる農山村地域の住民と、移り住む住民双方の十分な対話を可能とする、ということである。これは、地域づくりという観点から「寄り合い」を捉えた際の、「寄り合い」の最も重要な存在意義といえよう。

つづく2010年5月の寄り合いでは、本稿の筆者の一人である郷づくり事務所の研究員（相川、千葉県出身、30歳代、男性、2009年移住）が、弥栄町を農業・農山村としてとらえた際の他地域との違いや、地域のこれからの新しい可能性について話題提供を行った。同研究員は、農業と他の仕事を組み合わせる多職型のライフスタイルである「半農半X¹³⁾」こそ、大規模・単作型の専業農家が成立しにくい弥栄町のような山間地域に適合するのではないかと、という発想を紹介した。その後の討論では、「半農半X」に関わる質問や議論が繰り返され、「農業は単なる仕事ではなく、暮らしや生き方そのものではないか」、「農業と組み合わせが可能なXの候補としては、イラストレーター、鍼灸師など、多種多様な職があげられるのではないかと」いった、農業や農家をめぐる新しい認識に議論が広がった。これらの議論は、農山村地域への移住や移住者支援施策をめぐるとの新しい視点の提示であり¹⁴⁾、外部人材を企画者とする「寄り合い」の定期開催が、農山村出身者と移住者の双方に、農山村における新たなライフスタイルの確立に向けた議論を喚起するうえで、一定の有効性をもつことを示している。なお、上記の発想は、地域条件と地域政策の動向の双方を踏まえて打ち出されたものであり、地域条件に合ったライフスタイルの提示であると同時に、政策支援の新領域の紹介というねらいも併せもっていた。島根県では、全国に先駆けて、2011年度より、「半農半X」のライフスタイルの実現を目指す移住者に対する公的支援を開始しており、「半農半蔵人」、「半農半介護」、「半農半看護」など、具体的な兼業形態を県内外に提案して、移住者増加活動に取り組んでいる。同年度より弥栄町においても農業研修生制度に兼業農家コースが新設された。「半農半X」型のライフスタイルの紹介は、時宜にかなったもの

であったといえよう。

続く2011年の寄り合いでは、「集落のつき合い」に関する話題が、たびたび登場した。「集落のつき合い」には、自治会の集まり、草刈り、水路掃除、各種行事など、様々な共同作業が含まれる。都市からの移住者は、農山村の集落自治においてそのような共同作業があること自体を知らない場合もあり、農作業経験に至っては、ほとんどの者が有していない。このような事情から、在村者は、移住者に共同作業に参加してほしいと考える場合には、参加を円滑に進めるためにも、新規移住者の移住当初期に参加要請を出し、必要な技術指導などを行う必要がある。

だが、在村者にとって、集落自治のための共同作業や参加の必要性は自明視されているため、在村者は、移住者も同様であると思いきってしまうこともある。移住者と在村者の双方の事情を知る立場にある筆者の一人（福島、北海道出身、30歳代、女性、2009年移住）は、「田舎の慣習を知らない移住者が、集落の自治活動に参加することを周囲からあたりまえに期待されていても、活動の存在にさえ気がつかないことさえある」と発言した。移住者と在村者の間で、地域生活上の慣習に関する情報共有の機会を定期的に持つことは、両者の相互理解に大きく寄与すると考えられる。

また、神社・仏閣等に関連する行事についても、「集落へのつき合いとして参加してほしい」（弥栄出身、60歳代、男性）（弥栄出身、50歳代、男性）という声が2名の弥栄町出身の参加住民からあげられたが、その場での応答として、「それでも自分は宗派や慣習が異なるので、どのように判断するべきなのか、今でもはっきりと決め難い思いがある」（関東地方出身、50歳代、男性、1990年代に移住）と打ち明ける移住者もみられた。

内心の自由に関わる問題について、移住者が公の場で在村者からの同調要請への反論を提示することは、ともすれば、地域社会内で文化的に同調しない「よそのもの」として排除されることにもつながりかねず、大変に難しい行為である。例えば、2012年4月の「寄り合い」において、ある参加者は、参加した在村者に対して「みなさんは、移住された方の意見を聞きたいとおっしゃるけれど、それは移住された方には難しい。本音を言ったがために…〔筆者注：日常生活で不利益をこうむる〕という

状況になりかねないからです」と発言した（弥栄町出身、50歳代、男性）。この発言者は、これまで20年以上にわたってIターン者や一時滞在の農業研修生へのサポートを積極的に行ってきた人物である。前段落から本段落にかけて紹介したような議論は、移住者が、人数の面でも、地域社会内における文化的な正統性の面でも少数派として存在する弥栄町においては、日常の暮らしの中では話題にあげることも難しい。そもそも、移住者と地元住民の対話をはじめするためには、移住者の立場を代弁しつつ、地元住民の思いや生活文化のあり方を在村者に伝達できる人材が必要不可欠である。

V 外部人材配置による「寄り合い」を継続する意義と今後の課題

1. 「寄り合い」の継続実施に関わる課題

弥栄町において、外部支援人材を配置し継続してきた「寄り合い」は、地域で生まれ育った人と、新しく移住してきた人の新たな出会いを実現した。「寄り合い」における両者の対話を通じ、両者の生活文化に関する考え方に相違点や共通点が再認識され、それらが融合した新しい考えが生み出される可能性が示唆された。

一方、両者の生活文化に関する考え方の違いは、お互いが意思疎通や対話を困難にさせることがあることも、寄り合いにおける両者の対話から明らかになった。両者の関係構築に際しては、双方の生活文化や考え方を翻訳できる人材が仲介することが重要である。その点において、郷づくり事務所の研究員のような外部支援員が仲介する「寄り合い」の場は、移住者や若者世代がこれまで地域で守られてきた生活文化を継承する契機となるだけでなく、同時に移住者と地域で生まれ育った住民の双方の出会いを通じて変容していく契機となることを示している。

だが、外部人材として配置された研究員が、接触機会の少ない住民間のつなぎ役となって発足し、持続した寄り合いの場を、研究員の任期満了後に、どのように継続していくかという点については、多数の課題が残されている。行政機関の一員である筆者らが、地域住民に開催を呼びかけ、呼応した住民が参集することで開始された寄り合いは、2010年4月より、約2年にわたって継続してきた。寄り合いの回数を重ねる過程で、自ら話題提供

者となる参加者も現れたことは、寄り合いが参加者により自立的に運営される可能性を示唆しており、時間をかけて参加者の潜在力を涵養するサポートが必要である。

だが、郷づくり事務所は時限的な組織であり、2013年3月末日をもって現行のプロジェクトは終了することが確定している。そのため筆者らは、参加者間でどのような役割分担がなされれば、筆者らの任期終了後も「寄り合い」を継続運営することが可能かについて、常連の参加者と話し合いを実施してきた。だが、2012年4月現在においても、参加住民による寄り合いの運営は完全には実現されておらず、ともすれば困難な可能性もある。自主運営が困難である要因には、以下の3つが挙げられるだろう。

第一は、本稿で取り上げた「寄り合い」においては、当初から行政関係者や地域のネットワークのつなぎ役となった外部支援人材の存在を前提として、「寄り合い」を企画・運営してしまったことである。行政関係者の異動や外部支援人材が、異動や任期満了後も全く同様に「寄り合い」等のワークショップの企画・運営に携わることには困難であろう。もし参加住民による自主運営を目標とするのであれば、その運営体制やテーマについて、「寄り合い」の立ち上げ当初から参加住民と十分に話し合って意志決定することが重要である。

第二は、参加者から「このような場を続けてほしい」という要望は寄せられても「続けるために運営を担いたい」という要望までは寄せられないという住民側の役割負担回避の傾向である。これは決して非難されるべきことではない。なぜならば、前段落に記した第一の困難要因が連鎖的に第二の困難要因を形成してしまっている可能性があるからである。ここから、行政および行政が配置する外部資源人材と住民との協働は、実行段階ではなく、構想段階から協働を実現していく必要があるという知見と教訓が再び導き出される。また、住民の不在化と高齢化が進行する山村地域においては、自治会や各種団体の役職や仕事が、地域自治への意欲を持ち、役割を担うことのできる時間的余裕をもつ地域リーダー層に負担が集中する傾向がある。このような状況下で、リーダー層が新たな定例活動の運営を恒常的に担う時間的コストをねん出することは困難な面もある。

第三は、「寄り合い」への運営参加に加わることで得

られる便益が、単なる一参加者として「寄り合い」に参加することで得られる便益（例えば、新たな知り合いが増える、など）を上回ることが難しい、という点である。一参加者が運営に参加する動機が生まれるためには、一参加者として得られる以上の効用が運営参加からもたらされる必要がある。それを平易な言葉で表現するならば、「寄り合い」を企画・運営することの「やりがい」である。しかしながら、「寄り合い」の場が生み出す効用は、移住者と在村者との相互理解という、いわば公共的な便益であり、これは個々の参加者に対して、直ちに可視的な効用をもたらすものではない。むしろ、「寄り合い」を企画・運営することで得られる効用は、多様な生活文化や価値観が時間をかけて地域に醸成されるという、中長期的かつ間接的なものである。「寄り合い」の便益に関するこのような特徴は、参加住民による「寄り合い」運営への関与を困難にさせている主要因であると考えられる。

2. 課題解決にむけた展望

「寄り合い」は開始から既に2年が経過しており、外部支援人材として配置された筆者らは、「寄り合い」運営への新たな関わり方を模索する必要性を強く感じている。上述のように、参加住民による「寄り合い」の自立運営が達成されるためには、運営に関わることで得られる便益がより明確に意識されることが必要であると筆者らは考えている。

例えば、郷づくり事務所がこれまで実施してきた他の社会実験のうち、若手農業者を中心とした都市団地への産直販売や、若手移住者と地元住民が協働する小規模林業の試みについては、それぞれの活動に必要な労力が参加者間で役割分担され、継続的な動きが生まれている。それらの活動グループでは、消費者との信頼関係や現金収入など、活動により得られる便益が明確であることが特徴である。その場合、各グループの構成員はグループの活動目的やそれによって得られる便益に対して共通認識を持っており、そのことがグループ構成員間の役割分担や継続的な活動を可能にしていると考えられる。「寄り合い」の継続実施においても、それが実現されるかどうかは、参加者間で目的意識を共有できるかどうか、鍵になるであろう。

いずれにしても、住民活動の持続にあたって最も重要なことは、それが行政からの発案によって開始されたであったとしても、住民発意によるものであったとしても、活動継続の可否は活動により利益を受ける参加者自身にゆだねられるべき、ということであろう。住民による継続運営が決まった場合は、運営に関わる時間的コスト、経済的コストを分担していくことが必要不可欠である。

そして、筆者らのように、実践活動も担う行政機関の研究者が達成すべきことは、能動的にフィールドに関わることで「支援が必要なくなる状態を創り出すこと」である。このような姿勢は、地域問題の放置でもなく、住民不在化の進行を座して待つ姿勢でもなく、ましてや「自己責任」を強調する切り捨てとは対極にあることも、強調しておきたい。外部支援者や常駐支援者のような役割を専門的に負った人材が存在する必要のない地域社会が実現した時には、支援する者／される者という二分法的な役割関係ではなく、互いに対等な一人の仲間として、支援者と被支援者が出会い直すことが望ましい。このような行動原理は、地域振興に関わるすべてにおいて適用できるとは限らないが、少なくとも、本稿で検討してきた「寄り合い」の開催と運営の継続を検討する上では必要不可欠な論点であり、展望である。

VI 引用文献および注

- 1) 池上甲一（1997）農村社会の発展戦略と担い手 - 居住条件整備の社会的側面を中心に - . 農林業問題研究128: 137-146.
- 2) 伊藤勝久, 井口隆, 北川泉（1995）中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析（II）直接的所得補償政策に関して. 日本林業経済学会誌 77（6）: 545-552.
- 3) 井口隆, 伊藤勝久, 北川泉（1995）中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析（II）中山間地域への移住の可能性に関して. 日本林業経済学会誌 77（6）: 421-428.
- 4) 菅康弘（1995）新・田舎人 - 脱都市・田舎移住の社会学 - .（社会を視る12の窓. 三木英, 藤本憲一編, 学術図書出版社）:41-56
- 5) 菅康弘（1998）交わることと混じること - 地域活性

- 化と移り住む者。(地方文化の社会学. 間場寿一編, 世界思想者): 150-175.
- 6) 藤山浩(2010) 集落の現場から未来を見つめる。(これで納得! 集落再生. 大西隆, 小田切徳美, 中村良平, 安島博幸, 藤山浩共著, ぎょうせい):144-149.
- 7) 浜田市弥栄支所からの提供資料に基づく.
- 8) 島根県中山間地域研究センター(2008) 中山間地域から新たな『郷』の時代を創る全国フォーラム-「国土施策創発調査」成果報告-資料: 92-176.
- 9) 吉本哲郎(2000) 地元学をはじめよう. 岩波ジュニア新書: 1-34
- 10) 若菜千穂(2003)「地元学」. 農村計画学会誌 21(4): 392-392.
- 11) 結城登美雄(2009) 地元学からの出発—この土地を生きた人びとの声に耳を傾ける. 農山漁村文化協会: 13-21.
- 12) 浜田市弥栄町(旧那賀郡弥栄村)の人口が急激に減少した1950年代後半を指していると考えられる。
- 13) 相川陽一(2011) 移住者をうけとめる人びと. 季刊ピープルズ・プラン55: 129-133.
- 14) 塩見直紀(2003) 半農半Xという生き方. ソニーマガジズ.

ABSTRACT

Environmental problems in urban areas are becoming serious, and the movement of the population from urban to rural areas is increasing. In rural areas, the residents and new ones have few opportunities to discuss issues with each other, and the situation has become grave with the population decreasing and aging. Considering these circumstances, the Mountainous Region Research Center of Shimane Prefecture deployed support staff to Yasaka, Hamada city, Shimane prefecture, where a pilot project was launched: community gatherings were organized to create community networks (1) between people from different settlements and age groups and (2) between existing residents and newcomers.

Beginning in March 2010, the gatherings were held once a month until January 2012. The participants were 332 people from different areas and settlements and of different ages. In the gatherings, the existing residents and newcomers talked with each other, in the hope that dialogue between them would generate new ideas regarding the lifestyle of people living in mountainous areas.

The participants will have to decide whether to continue meeting after the support staff leaves, and this decision will depend on the benefit derived from attending the gatherings. If they decide to continue meeting, the time and effort required to organize the gatherings should be equally shared by the participants.

Keywords: external personnel, community gathering, newcomers